

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉諸費

事業名 保育士資格等取得支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子育て支援課 子育て人材支援センター 電話番号：058-214-8902

E-mail : kosodateshien@govt.pref.gifu.jp

1 事業費 460 千円 (前年度予算額) 719 千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	719	359	0	0	0	0	0	0	360
要求額	460	230	0	0	0	0	0	0	230
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

幼保連携型認定こども園では、「保育士資格」と「幼稚園教諭免許状」の両方の資格・免許を保有する「保育教諭」を配置することが原則となっていることから、保育士資格又は幼稚園教諭免許状のいずれかを有していない者の併有について支援する必要がある。

また、平成26年度から、一定の実務経験のある幼稚園免許状を有する者が保育士養成施設で必要な教科目を履修する場合には、保育士試験の全科目が免除となる特例制度が開始されており、当該特例制度の利用を促進するため、保育士資格取得支援策(受講料の負担軽減)を講じる必要がある。

(2) 事業内容

ア 保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業

認定こども園等に従事する幼稚園教諭が、保育士養成施設での科目履修により資格を取得した場合(特例制度利用による資格取得)、受講料等及び受講する者の代替として当該施設が雇用する職員の雇上費の一部を補助する。

イ 保育所等保育士資格取得支援事業

保育所等に勤務する保育従事者が通信制等の保育士養成を卒業することにより、資格を取得した場合、受講料等の一部を補助する。

ウ 幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業

幼稚園教諭が保育士養成施設での科目履修により資格を取得した場合(特例制度利用による資格取得)、受講料等の一部を補助する。

エ 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業

認定こども園等に勤務する保育士が、幼稚園教諭を養成する大学等での科目履修により免許状を取得した場合（幼稚園教諭免許特例制度利用による免許状取得）、受講料等及び受講する者の代替として当該施設が雇用する職員の雇上費の一部を補助する。

<こども家庭庁：保育対策総合支援事業費補助金(保育士資格等取得支援事業)活用事業>

(3) 県負担・補助率の考え方

国1／4、県1／4、申請者1／2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	200	保育士資格等取得支援に係る補助金
補助金	260	保育士資格等取得支援に係る補助金（移管分）
合計	460	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

全国35都府県で実施（H29年度末時点）

(2) 後年度の財政負担

特例制度が終了する令和11年度末まで、引き続き、保育士資格等取得支援を行う。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

保育教諭等の配置に関する経過措置の終期（R11年度末）に向けて、保育士資格又は幼稚園教諭免許のいずれかのみを有する者を中心に、両方の資格・免許を有する者の増加を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
県内の幼保連携型認定こども園の保育教諭のうち、幼稚園教諭免許及び保育士資格を併有する者の割合	92.0%	93.6%	94.9%	96.2%	100%	93.6%

○指標を設定することができない場合の理由

（記入欄）

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	県内の幼稚園、保育所及び認定こども園に勤務する職員を対象に本事業の周知を行い、本事業を活用した保育士資格取得を推奨した。 本事業を活用し、新たに1名が保育士資格を取得した。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 5 年 度	県内の幼稚園、保育所及び認定こども園に勤務する職員を対象に本事業の周知を行い、本事業を活用した保育士資格取得を推奨した。 本事業を活用し、新たに1名が保育士資格を取得した。
	指標① 目標：100% 実績： 92% 達成率： 92%
令和 6 年 度	県内の幼稚園、保育所及び認定こども園に勤務する職員を対象に本事業の周知を行い、本事業を活用した保育士資格取得を推奨した。 本事業を活用し、新たに2名が保育士資格を取得した。
	指標① 目標：100% 実績： 93.6% 達成率： 93.6%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	保育士資格等を有していない者の取得を支援する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	本事業により、資格取得に係る費用負担の軽減が図られることから、保育士資格等の取得促進に寄与している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	保育士資格又は幼稚園教諭免許取得後は、1年以上、幼保連携型認定こども園等に勤務することを補助要件としており、保育教諭等の効率的な確保につながる。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

幼保連携型認定こども園への移行を予定している保育所等の中には、なお保育士資格等を有していない者も見受けられることから、事業の周知を積極的に行い、保育士資格等の取得に向けた働きかけを強化する必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

特例制度を活用できる要件が拡充されたため、認定こども園に対し、本事業や特例制度のさらなる周知を行い、本事業を活用した保育士資格等取得を推奨し、安定的な保育教諭等確保に努める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	